



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4082 URL <https://www.dkkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 井上 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 井上 敬一 (TEL) 06-6206-3311
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,365	25.1	3,768	87.0	6,000	181.5	1,849	49.7
2021年3月期	23,465	△11.5	2,015	△35.2	2,131	△31.3	1,235	△47.4

(注) 包括利益 2022年3月期 1,564百万円(△5.9%) 2021年3月期 1,661百万円(△25.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	76.15	—	6.0	10.5	12.8
2021年3月期	50.91	—	4.2	4.0	8.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 177百万円 2021年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	58,043	31,816	53.7	1,284.24
2021年3月期	56,256	30,784	53.7	1,244.13

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,195百万円 2021年3月期 30,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,231	△4,219	△8	8,333
2021年3月期	5,658	△6,448	2,485	10,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	437	35.4	1.5
2022年3月期	—	13.00	—	10.00	23.00	558	30.2	1.8
2023年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	13.1	2,700	28.9	2,700	△7.7	1,900	△13.9	78.23
通期	34,500	17.5	4,800	27.4	4,800	△20.0	3,900	110.9	160.58

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	24,400,000株	2021年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	108,889株	2021年3月期	120,815株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	24,286,578株	2021年3月期	24,265,799株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,224	13.8	3,978	97.2	5,172	108.9	1,278	△19.7
2021年3月期	24,803	△7.6	2,017	△36.1	2,475	△22.5	1,592	△33.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	52.63		—					
2021年3月期	65.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	57,895	31,667	54.7	1,303.68
2021年3月期	56,152	31,011	55.2	1,277.29

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,667百万円 2021年3月期 31,011百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2020年3月期 連結累計期間 実績 (百万円)	2021年3月期 連結累計期間 実績 (百万円)	2022年3月期 連結業績予想 ※1 (百万円)	2022年3月期 連結累計期間 実績 (百万円)	前期比 (%)	達成率 (%) ※1
売上高	26,518	23,465	29,200	29,365	25.1	100.6
触媒	15,700	14,588	17,580	17,670	21.1	100.5
電子材料・酸素センサー	2,991	2,523	2,940	2,879	14.1	97.9
ファインセラミックス	3,157	2,471	3,650	3,450	39.6	94.5
耐火物・ブレーキ	2,910	2,265	3,030	3,366	48.6	111.1
その他	1,759	1,617	2,000	1,998	23.6	99.9
営業利益	3,110	2,015	3,000	3,768	87.0	125.6
経常利益	3,102	2,131	3,800	6,000	181.5	157.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,348	1,235	2,800	1,849	49.7	66.1

※1. 達成率は、2021年10月29日公表の連結業績予想と比較しております。

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における世界経済は、半導体をはじめとする部品不足による自動車の減産、海上物流の逼迫によるサプライチェーンの混乱など、新型コロナウイルス感染症がもたらした経済並びに社会の混乱が十分に解消し切れないところへ、ロシアのウクライナ侵攻に伴う経済制裁及び物流ルートの制限による影響が加わり、世界的にインフレが加速したことにより、コロナ禍以前の水準へ景気が回復するまでにより長い時間を要することとなりました。一方で、新型コロナウイルス変異株の蔓延が引き続き懸念されるものの、欧米を中心にコロナ禍でも必要な対策を取った上で経済活動を維持しようとする動きが進展しており、堅調な個人消費が、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えたビジネスや市場を牽引しました。

当社グループの主要顧客である自動車産業におきましては、2021年の世界ライトビークルの販売台数は、世界的な半導体不足により自動車メーカー各社では計画比で減産を余儀なくされ、前年比5%増であったものの、コロナ禍以前の水準に届かない結果となりました。一方で、温室効果ガス排出量削減への意識が高まり、世界シェア上位の自動車メーカーが相次いで電動モデルを発表するなど、電動車へのシフトが加速しております。

当社グループにおきましては、経済の正常化が進む欧米市場が需要回復を牽引し、車載関連素材、歯科材料、産業用構造部材などで、コロナ禍以前の水準を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、販売数量が前期比で18.2%増加した影響、原材料価格の高騰に伴う販売単価上昇等により29,365百万円(前期比25.1%増、業績予想29,200百万円に対して達成率100.6%)、営業利益は、販売数量の増加、生産効率化等により3,768百万円(前期比87.0%増、業績予想3,000百万円に対して達成率125.6%)、経常利益は、ベトナム子会社における為替差益の計上等により6,000百万円(前期比181.5%増、業績予想3,800百万円に対して達成率157.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、ベトナムの鉱物事業会社への投資に関する特別損失の計上等により1,849百万円(前期比49.7%増、業績予想2,800百万円に対して達成率66.1%)となりました。

用途別の販売状況は、次のとおりであります。

(触媒用途)

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒材料は、前年下半期から続く自動車販売台数の急回復及び環境規制強化による当社製品需要増加の影響を受けて、販売数量を伸ばし、コロナ禍以前の水準を上回りました。しかし、当連結会計年度下半期にかけては、半導体などの部品不足による自動車減産の影響が顕著となり、需要回復が鈍化しました。

これらの結果、触媒用途の当連結会計年度の売上高は、17,670百万円(前期比21.1%増、業績予想17,580百万円に対して達成率100.5%)となりました。

(電子材料・酸素センサー用途)

電子材料は、半導体等の部品不足による最終製品の生産調整の影響を受けたものの、コロナ禍でも需要が堅調であった医療機器、家電、通信機器に加え、自動車販売台数回復と電装化の進展を受けて、圧電素子やMLCCなどの電子部品用途で売上高を伸ばしました。二次電池材料は、電動車市場の成長に伴う需要増に加え、新規採用が計画通りに進捗し、車載電池の多様化の影響を受けて減収となった前期を大幅に上回りました。

酸素センサー材料は、自動車販売台数の回復に伴う需要を取り込み、増収となりました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の当連結会計年度の売上高は、2,879百万円(前期比14.1%増、業績予想2,940百万円に対して達成率97.9%)となりました。

(ファインセラミックス用途)

当社グループの次世代主力製品と期待する燃料電池材料は、各国・地域の持続可能エネルギー推進政策などにより市場成長が継続しており、堅調に推移しました。

歯科材料並びに産業用構造部材は、経済正常化が進む先進主要国が需要を牽引し、コロナ禍以前の水準を上回りました。キッチンセラミックスは、インバウンド需要の回復には時間を要するものの、最終製品の販路拡充等により、増収に転じました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の当連結会計年度の売上高は、3,450百万円(前期比39.6%増、業績予想3,650百万円に対して達成率94.5%)となりました。

(耐火物・ブレーキ用途)

耐火物は、国内の粗鋼生産量は回復基調にあるものの、中国の粗鋼減産により耐火物材料が供給過多となった影響を受け、コロナ禍以前の水準に届きませんでした。

ブレーキ材は、自動車販売台数の回復に加え、原料市場価格高騰の影響を受けて、増収となりました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ用途の当連結会計年度の売上高は、3,366百万円(前期比48.6%増、業績予想3,030百万円に対して達成率111.1%)となりました。

(その他用途)

セシウム化合物は、医療機器用途が堅調に推移したことに加え、家電並びに自動車のアルミニウム配管ろう付に使用されるセシウムフラックスが、自動車販売台数の回復を受けて増収となったものの半導体等の部品不足による最終製品減産の影響を受けて伸び悩み、コロナ禍以前の水準には届きませんでした。

セシウム化合物及びフラックス以外の売上高についても、経済活動の正常化に伴う需要を取り込み、増収となりました。

これらの結果、その他用途の当連結会計年度の売上高は、1,998百万円(前期比23.6%増、業績予想2,000百万円に対して達成率99.9%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は58,043百万円で、前連結会計年度末に比べ1,786百万円増加しました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加(2,123百万円)、有形固定資産の増加(1,657百万円)、貸倒引当金の増加(1,805百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における負債は26,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ754百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加(1,400百万円)未払法人税等の増加(1,023百万円)、支払手形及び買掛金の減少(1,273百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は31,816百万円で、前連結会計年度末に比べ1,032百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(1,301百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末53.7%から同様の53.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ2,227百万円減少し、8,333百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は3,231百万円（前期比2,426百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,535百万円、貸倒引当金の増減額1,784百万円、棚卸資産の増減額△3,095百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は4,219百万円（前期比2,229百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,382百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は8百万円（前期は2,485百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額1,400百万円、長期借入れによる収入2,341百万円、長期借入金の返済による支出3,150百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、世界的なインフレによる原材料費、エネルギー価格、物流費の高騰が続いており、経済並びに社会情勢の先行きに不透明感が残るものの、堅調な個人消費が最終製品の需要を喚起し、引き続き緩やかな経済回復が見込まれます。以上により、当社グループの2023年3月期通期の連結業績予想は、売上高345億円、営業利益48億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益39億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,576,207	8,840,381
受取手形及び売掛金	6,323,651	6,025,223
有価証券	1,200,000	—
製品	4,467,949	5,619,407
仕掛品	1,939,520	1,986,425
原材料及び貯蔵品	2,085,693	4,209,359
その他	1,936,970	1,822,030
流動資産合計	27,529,993	28,502,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,147,101	10,237,781
減価償却累計額	△4,151,178	△4,453,751
建物及び構築物(純額)	4,995,923	5,784,030
機械装置及び運搬具	25,767,704	26,998,743
減価償却累計額	△19,625,794	△21,130,682
機械装置及び運搬具(純額)	6,141,909	5,868,061
土地	2,053,501	2,235,721
建設仮勘定	9,292,325	10,353,215
その他	2,746,558	2,778,364
減価償却累計額	△2,314,695	△2,446,335
その他(純額)	431,863	332,029
有形固定資産合計	22,915,523	24,573,058
無形固定資産	1,031,802	1,385,494
投資その他の資産		
投資有価証券	851,743	737,632
関係会社株式	43,000	17,500
長期貸付金	429,762	390,959
退職給付に係る資産	530,954	609,165
繰延税金資産	279,059	266,727
長期前払金	2,447,727	2,447,727
その他	840,278	1,561,399
貸倒引当金	△643,000	△2,448,937
投資その他の資産合計	4,779,526	3,582,174
固定資産合計	28,726,852	29,540,726
資産合計	56,256,845	58,043,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,146,863	873,067
短期借入金	1,500,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,962,657	3,298,497
未払法人税等	229,663	1,253,479
賞与引当金	391,014	447,887
役員賞与引当金	—	32,804
未払金	603,060	959,241
その他	756,937	355,449
流動負債合計	8,590,195	10,120,426
固定負債		
長期借入金	16,760,093	15,742,776
退職給付に係る負債	1,395	2,550
その他	121,143	361,361
固定負債合計	16,882,631	16,106,687
負債合計	25,472,827	26,227,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,135,934	1,154,772
利益剰余金	27,801,120	29,102,373
自己株式	△44,742	△40,185
株主資本合計	29,679,412	31,004,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,782	310,875
為替換算調整勘定	△11,116	△258,272
退職給付に係る調整累計額	140,502	138,966
その他の包括利益累計額合計	527,168	191,569
非支配株主持分	577,437	620,809
純資産合計	30,784,018	31,816,439
負債純資産合計	56,256,845	58,043,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	23,465,922	29,365,738
売上原価	17,113,171	21,176,352
売上総利益	6,352,751	8,189,386
販売費及び一般管理費	4,336,968	4,420,565
営業利益	2,015,782	3,768,821
営業外収益		
受取利息	69,066	56,940
受取配当金	14,211	13,312
仕入割引	13,999	13,520
持分法による投資利益	8,690	177,419
為替差益	—	2,092,722
助成金収入	10,628	69,322
補助金収入	32,773	—
その他	56,758	126,058
営業外収益合計	206,127	2,549,294
営業外費用		
デリバティブ評価損	—	222,396
支払利息	53,881	83,062
為替差損	28,310	—
その他	8,134	11,952
営業外費用合計	90,326	317,412
経常利益	2,131,584	6,000,704
特別損失		
固定資産除却損	28,171	114,476
貸倒引当金繰入額	152,000	1,804,727
前渡金評価損	—	546,271
特別損失合計	180,171	2,465,475
税金等調整前当期純利益	1,951,413	3,535,228
法人税、住民税及び事業税	738,774	1,597,406
法人税等調整額	△61,980	52,303
法人税等合計	676,793	1,649,709
当期純利益	1,274,620	1,885,519
非支配株主に帰属する当期純利益	39,226	35,987
親会社株主に帰属する当期純利益	1,235,393	1,849,531

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,274,620	1,885,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,153	△86,906
為替換算調整勘定	△124,324	△259,415
退職給付に係る調整額	288,148	△1,536
持分法適用会社に対する持分相当額	—	26,405
その他の包括利益合計	386,977	△321,453
包括利益	1,661,597	1,564,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,620,709	1,513,932
非支配株主に係る包括利益	40,887	50,134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,121,672	27,002,402	△57,901	28,853,273
当期変動額					
剰余金の配当			△436,675		△436,675
親会社株主に帰属する当期純利益			1,235,393		1,235,393
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		14,262		13,199	27,461
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,262	798,717	13,158	826,138
当期末残高	787,100	1,135,934	27,801,120	△44,742	29,679,412

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	174,628	114,869	△147,645	141,852	536,549	29,531,675
当期変動額						
剰余金の配当						△436,675
親会社株主に帰属する当期純利益						1,235,393
自己株式の取得						△41
自己株式の処分						27,461
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223,153	△125,985	288,148	385,316	40,887	426,204
当期変動額合計	223,153	△125,985	288,148	385,316	40,887	1,252,342
当期末残高	397,782	△11,116	140,502	527,168	577,437	30,784,018

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,135,934	27,801,120	△44,742	29,679,412
当期変動額					
剰余金の配当			△558,580		△558,580
親会社株主に帰属する当期純利益			1,849,531		1,849,531
自己株式の取得				△96	△96
自己株式の処分		18,838		4,653	23,491
連結範囲の変動			10,301		10,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18,838	1,301,253	4,557	1,324,648
当期末残高	787,100	1,154,772	29,102,373	△40,185	31,004,060

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	397,782	△11,116	140,502	527,168	577,437	30,784,018
当期変動額						
剰余金の配当						△558,580
親会社株主に帰属する当期純利益						1,849,531
自己株式の取得						△96
自己株式の処分						23,491
連結範囲の変動						10,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,906	△247,156	△1,536	△335,599	43,372	△292,227
当期変動額合計	△86,906	△247,156	△1,536	△335,599	43,372	1,032,421
当期末残高	310,875	△258,272	138,966	191,569	620,809	31,816,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,951,413	3,535,228
減価償却費	2,057,926	2,628,426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87,570	56,873
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	32,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	152,000	1,784,018
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△29,512	△39,998
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	172	927
受取利息及び受取配当金	△83,277	△70,252
支払利息	53,881	83,062
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	222,396
為替差損益 (△は益)	△23,708	93,570
補助金収入	△32,773	—
前渡金評価損	—	546,271
固定資産除却損	28,171	114,476
持分法による投資損益 (△は益)	△8,690	△177,419
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,045,322	233,173
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,185,517	△3,095,440
未払又は未収消費税等の増減額	401,356	△354,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,241,051	△1,777,456
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	75,494	150,651
その他	△340,800	△83,485
小計	6,670,469	3,883,564
利息及び配当金の受取額	83,261	70,326
利息の支払額	△54,160	△83,212
法人税等の支払額	△1,040,763	△638,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,658,807	3,231,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	30,000
定期預金の預入による支出	△345,000	△479,385
定期預金の払戻による収入	522,100	228,960
有形固定資産の取得による支出	△6,886,206	△3,382,345
無形固定資産の取得による支出	△129,296	△411,064
長期前払費用の取得による支出	△23,274	△21,043
投資有価証券の取得による支出	△10,267	△51,114
貸付けによる支出	△21,000	△500
貸付金の回収による収入	2,505	1,221
関係会社株式の取得による支出	—	△271,678
敷金及び保証金の回収による収入	3,417	△2,110
補助金の受取額	432,773	200,000
その他	5,289	△60,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,448,959	△4,219,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△91,906	1,400,000
長期借入れによる収入	6,000,000	2,341,530
長期借入金の返済による支出	△2,985,157	△3,150,157
自己株式の取得による支出	△41	△96
配当金の支払額	△437,216	△558,189
非支配株主への配当金の支払額	—	△41,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,485,678	△8,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	287,127	△1,297,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,982,655	△2,293,605
現金及び現金同等物の期首残高	8,578,512	10,561,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	66,299
現金及び現金同等物の期末残高	10,561,167	8,333,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,244.13円	1,284.24円
1株当たり当期純利益	50.91円	76.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,784,018	31,816,439
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	577,437	620,809
(うち非支配株主持分(千円))	(577,437)	(620,809)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,206,580	31,195,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,279,185	24,291,111

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,235,393	1,849,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,235,393	1,849,531
期中平均株式数(株)	24,265,799	24,286,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。